

府中地区医師会ふちゅう居宅介護支援事業所運営規程

（事業の目的）

第1条 一般社団法人府中地区医師会が開設する府中地区医師会ふちゅう居宅介護支援事業所（以下「事業所」という。）が行う指定居宅介護支援の事業（以下「事業」という。）は、居宅において要介護状態にある高齢者（以下「利用者」という。）に対し、適切な居宅介護支援を提供することを目的とする。

（運営の方針）

第2条 事業所の介護支援専門員は、可能な限り利用者の居宅において、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう援助を行う。

2 事業の実施に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される指定居宅サービス等が特定の種類又は特定の居宅サービス事業者に不当に偏することのないよう、公正中立に行う。また、市町、地域包括支援センター、他の指定居宅介護支援事業者、介護保険施設等との連携に努めるものとする。

（事業所の所在地）

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

（1）名称 府中地区医師会ふちゅう居宅介護支援事業所

（2）所在地 府中市鶴飼町496番地の1（府中地区医師会館2階）とする。

（3）次の出張所を置く

名称 府中地区医師会ふちゅう居宅介護支援事業所上下出張所

所在地 府中市上下町上下1013番地4（府中地区医師会訪問看護ステーション上下支所内）

（従業者の職種、員数及び職務内容）

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務内容は、次のとおりとする。

（1）管理者 1名（常勤）

管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。

（2）介護支援専門員 4名（常勤3名 内1名は管理者と兼務 非常勤 1名）

介護支援専門員は、指定居宅介護支援の提供に当たる。

（営業日及び営業時間）

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

（1）営業日・営業時間 月曜日から金曜日 8：30～17：20

土曜日 8：30～12：25

（2）休業日：日曜日、祝日、8/14～8/16 12/29～1/3

（指定居宅介護支援の提供方法）

第6条 指定居宅介護支援の提供方法は次のとおりとする。

（1）利用者の相談を受ける場所 事業所の相談室、利用者宅

（2）使用する課題分析表の種類 事業所の独自の様式

（3）サービス担当者会議の開催場所 事業所の会議室、利用者宅

（4）介護支援専門員の居宅訪問頻度 1回／月

（指定居宅介護支援の内容）

第7条 指定居宅介護支援の内容は、次のとおりとする。

（1）居宅サービス計画の作成

(2) 指定居宅サービス事業者その他の者との連絡調整

(3) その他の便宜の提供

(利用料その他の費用の額)

第8条 指定居宅介護支援を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとする。

2 通常の事業の実施地域以外の地域の居宅を訪問して行う指定居宅介護支援に要した交通費は、その実費を徴収する。ただし、自動車を使用した場合は、通常の事業実施地域を越えた地点から路程1キロメートル当たり25円を実費として徴収する。

3 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名又は記名押印を受けることとする。

(通常の事業の実施地域)

第9条 事業所の通常の事業の実施地域は、府中市、福山市新市町、三次市甲奴町、庄原市総領町の区域とする。

(事故発生時の対応)

第10条 事業者は、利用者に対する指定居宅介護支援の提供により事故が発生した場合には速やかに市や利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。

2 利用者に対する指定居宅介護支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

(苦情処理等)

第11条 事業者は、利用者からの相談、苦情等に対する窓口を設置し、自ら提供した指定居宅介護支援又は自らが居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス等において、利用者及びその家族からの苦情があった場合は、迅速かつ適切に対応するものとする。

2 前項の苦情を受けた場合には、当該苦情の内容等を記録するものとする。

3 事業者は、介護保険法の規定により市や国民健康保険団体連合会（以下「市等」という。）が行う調査に協力するとともに、市等から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って適切な改善を行うものとする。

4 事業者は、市等から改善報告の求めがあった場合は、改善内容を報告する。

5 事業者は、自らが居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス等に対する苦情の国民健康保険団体連合会への申し立てに関して、利用者に対し必要な援助を行うものとする。

(個人情報の保護)

第12条 事業所は、利用者又は家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」を遵守し適切な取り扱いに努めるものとする。

2 事業者が得た利用者又は家族の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については利用者又は家族の同意を、あらかじめ書面により得るものとする。

(虐待防止に関する事項)

第13条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

(1) 虐待を防止するための従業者に対する研修の実施

(2) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備

(3) 事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催

(4) その他虐待防止のために必要な措置

2 事業所は、指定居宅介護支援の提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するも

のとする。

（業務継続計画の策定等）

第14条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。

3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。
（衛生管理等）

第15条 事業所は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

（1）事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（オンラインを活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護支援専門員に周知徹底を図る。

（2）事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備する。

（3）事業所において、介護支援専門員に対し、感染症の予防及びまん延防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

（身体拘束）

第16条 事業所は、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）は行わない。やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録するものとする。

（その他運営に関する重要事項）

第17条 事業所は、介護支援専門員の質的向上を図るため、次のような研修の機会を設けるものとし、また、業務体制を整備する。

（1）介護支援専門員連絡会議の研修

（2）各種連絡協議会が開催する研修

（3）その他の研修

2 従業者は、職務上知り得た秘密を保持する。

3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、「個人情報保護に関する誓約書」により確認させる。

4 事業所は、適切な指定居宅介護支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。

5 この規程に定める事項のほか、事業所の運営に関する重要事項は、一般社団法人府中地区医師会と事業所の管理者との協議に基いて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成11年10月1日から施行する。

この規程は、平成15年3月1日に改定する。

この規程は、平成19年3月1日に改定する。

この規程は、平成19年7月1日に改定する。

この規程は、平成22年1月1日に改定する。

この規程は、平成２３年４月１１日に改定する。

この規程は、平成２４年１月１０日に改定する。

この規程は、平成２６年９月１６日に改定する。

この規程は、平成２９年２月１６日に改定する。

この規程は、平成２９年４月１日に改定する。

この規程は、平成３０年１月４日に改定する。

この規程は、令和２年４月１日に改定する。

この規程は、令和３年１月１日に改定する。

この規程は、令和４年６月１３日に改定する。

この規程は、令和５年５月２２日に改定する。

この規程は、令和６年１月４日に改定する。

この規程は、令和７年３月１日に改定する。